

令和5年度（2023年度）

管理事業名	介護保険運営事業			総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康	
					政策 1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり	
					施策 3	介護保険制度の安定的運営	
主な歳出 予算科目	介護保険特別会計	(款) 2	介護保険給付費	(項) 1	介護サービス等諸費	(目) 1	居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室				
<b>事業の目的と概要</b> (1) 目的 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して住み慣れた地域での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行う。 (2) 概要 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付費業務を行う。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行う。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	17,909	18,422	19,323	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の 収納率	%	97.8	98.1	98.0	調定額に対する収納済額の割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標（活動指標）1】要介護・要支援認定者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度 19,323人（前年比：901人の増）</li> <li>・高齢化に伴い、介護を必要とする人が増加しているが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めている。</li> </ul> <p>【成果指標（活動指標）2】第1号被保険者保険料の収納率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度 98.0%（前年比：0.1ポイント減）</li> <li>・介護保険料決定通知書の構成を見直し視認率の向上に努めた他、訪問納付勧奨等の取組を継続することにより高水準を保っている。</li> </ul> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険運営事業は補助費等（介護保険給付費等）が費用の約97.5%を占めており、その他は人件費・物件費などで構成されている。</li> <li>・介護保険給付費の財源については、50%は公費（国・府・市）、残り50%は第1号被保険者（65歳以上の人）と第2号被保険者（40～64歳の人）の保険料で構成されている。</li> <li>・介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっている。</li> </ul>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>高齢者人口の増加に伴い、介護を必要とする人も増加している。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の増加は要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となる。</p> <p>国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国・府などの負担割合が定められ財源が一定確保されているが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるため、財源の確保が課題となる。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	803,157	791,403	△11,754	流動負債	8,820	9,937	1,118
未収金	107,904	103,660	△4,244	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,820	9,937	1,118
徴収不能引当金	△18,409	△19,179	△770	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	90,420	103,252	12,832
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	90,420	103,252	12,832
無形固定資産	81,384	52,756	△28,628	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	99,240	113,190	13,950
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,921,468	3,599,333	△322,135
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	3,046,672	2,783,882	△262,789
投資その他の資産	3,046,672	2,783,882	△262,789	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	3,046,672	2,783,882	△262,789
基金	3,046,672	2,783,882	△262,789	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4,020,708	3,712,523	△308,186
資産の部合計	4,020,708	3,712,523	△308,186	負債及び純資産の部合計	4,020,708	3,712,523	△308,186

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	471	517	525	8
国庫支出金(経常費用充当)	5,927,841	6,226,260	6,591,361	365,101
府支出金(経常費用充当)	3,689,878	3,738,452	4,024,629	286,177
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	4,286,939	4,436,344	4,628,290	191,946
受取利息及び配当金	31	30	27	△3
その他	13,025,950	13,143,749	13,683,586	539,837
経常収入 小計(a)	26,931,109	27,545,352	28,928,417	1,383,066
給与関係費	242,245	226,285	217,462	△8,824
物件費	365,251	419,917	442,419	22,502
維持補修費	5	-	7	7
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	26,024,224	26,805,812	28,512,914	1,707,102
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	28,628	28,628	28,628	-
徴収不能引当金繰入額	30,967	-	25,639	25,639
賞与引当金繰入額	9,663	8,820	9,937	1,118
退職手当引当金繰入額	-	△5,609	13,195	18,804
支払利息	-	-	-	-
その他	16	109	151	42
経常費用 小計(b)	26,701,000	27,483,962	29,250,352	1,766,390
経常収支差額(a)-(b)=(c)	230,109	61,389	△321,935	△383,324
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	230,109	61,389	△321,935	△383,324
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	32	-	201	201
再計	230,077	61,389	△322,135	△383,525

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】無形固定資産	介護保険システムの減価償却による減 28,628千円
【BS】基金	介護保険給付費準備基金の積立による増 872,656千円、取崩しによる減 1,135,445千円
【PL】国庫支出金 府支出金	介護保険給付費の増加に伴う介護給付費負担金(国庫支出金)、介護給付費財政調整交付金、介護給付費負担金(府支出金)の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	介護保険サービス利用者の増加等に伴う介護保険給付費の増
【CF】行政サービス活動支出	介護保険給付費(審査支払手数料含む) 28,417,522千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1号被保険者(65歳以上)	コスト 295,620円	303,332円	320,706円
	実績 90,322人	90,607人	91,206人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容 第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコストは320,706円となり、昨年度より17,374円増えています。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,887,024	27,502,298	28,907,641	1,405,343
行政サービス活動支出	26,670,027	27,481,069	29,181,984	1,700,915
行政サービス活動収支差額	216,997	21,229	△274,343	△295,572
投資活動収入	653,887	774,734	1,135,445	360,711
投資活動支出	585,383	825,816	872,656	46,840
投資活動収支差額	68,504	△51,082	262,789	313,871
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	285,501	△29,853	△11,554	18,300
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	32	-	201	201
前年度からの繰越金	547,541	833,010	803,157	△29,853

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	128,824	3,572	15.50
会計年度任用等	70,124	-	-
特別職非常勤	41,645	-	-
合計	240,593	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		55.5	17.1	18.5	1.4
受益者負担比率		22.3	21.5	20.5	△1.0
一般財源充当比率		-	-	-	-